

▼ ラベルは簡単にはがせません。

株主の皆様へ

第143期中間期事業のご報告
(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

▶ シールは簡単にはがせません。

ヤマトホールディングス株式会社
第143期中間期事業のご報告
(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的
に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につきま
しても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープの
みで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株
主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ



株主投資家の皆様におかれましては、ますます
ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から
格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善
による設備投資の増加、雇用情勢の改善など景気
は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、トラック輸送業界におきましては、
原油価格が引き続き高水準で推移したことに加え、
民営化を目前に控えた日本郵政公社の影響も含めて
同業者間の競争は激しく、厳しい経営環境が続き
ました。

このような状況のもとでヤマトグループは、中期経営
計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007新
価・革進3か年計画」の最終年度として、デリバリー
事業の着実な拡大をはかりつつ、宅急便事業で
培ったネットワークなどのグループ経営資源を活用して
非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略を
推進してまいりました。

この事業戦略に基づき、ヤマトグループと丸井グルー
プは、両グループの経営資源を最大限に活用する

ために、5月21日に戦略的提携について合意し、9月
よりヤマトホームコンビニエンス株式会社と丸井グルー
プの株式会社ムービングの宅配事業を統合いたしま
した。

当中間期における営業収益は5,842億3百万円と
なり、前年同期に比べ4.7%増加いたしました。これ
に対し、費用面におきましては、原油価格の高騰の
影響があったものの、諸費用の削減に努めた結果、
営業利益は267億7百万円となり、前年同期に比べ
17.3%増加いたしました。これに営業外損益を含めた
経常利益は280億2百万円となり、前年同期に比べ
17.5%増加いたしました。また、中間純利益におきま
しては、150億37百万円となり、前年同期に比べ
65.1%増加いたしました。

下期におきましては、グループ連携の共同開発・
共同販売によって営業収益の拡大をはかりながら、
あらゆる業務領域において改革を進め、経営基盤を
強化するとともに高効率経営の実現のためにグルー
プ丸となって取り組んでまいります。また、平成20
年1月を予定として、ヤマトホームコンビニエンス株式
会社とホームコンビニエンス事業の8社を合併し、株式
会社ムービングの宅配事業の統合による効果も含め
て、経営の効率化を加速させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層の
ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長

瀬戸 薫

CONTENTS

株主の皆様へ	1	中間連結財務諸表の概要	7
未来へ、豊かな「環境」を届けていくために	2	中間個別財務諸表の概要	9
事業概況(連結)	5	株式の状況/会社概要/株主メモ	10

未来へ、 豊かな「環境」を届けていくために ヤマトグループの環境問題への取り組み

ヤマトグループは創業以来、輸送・物流関連事業を通じて、社会への貢献を第一にサービス提供や事業展開に努めてまいりました。数多くの車両や公共の道路を利用する事業者であるという自覚のもと、地球環境問題に対しても強い使命感を持ち、多岐にわたる対策を推進してまいりました。

時代も移行し、ヤマトグループの事業も多様な広がりを見せています。しかし事業がどう変遷しても、私たちの環境対策にかける意志と努力は変わりません。今回の特集では、私たちヤマトグループの環境への取り組みに焦点をあてて、ご紹介いたします。



ヤマトグループ環境保護活動の 基本理念と推進基盤

ヤマトグループは、企業の社会的責任のひとつとして環境保護活動に取り組むことを、「ヤマトグループ環境保護宣言」で明確に打ち出し、基本方針に掲げた重点テーマを軸に、積極的な活動を推進しています。

活動の柱には、「大気汚染・地球温暖化防止」「ゴミの排出量削減」「グリーン購入推進」の3テーマを据えました。それぞれ目標を掲げ、戦略的かつきめ細かい対策を行っています。加えて、社員の意識向上を通じて、地域社会の環境保護活動への積極参加を促すとともに、環境対策情報の正確な開示にも努めています。

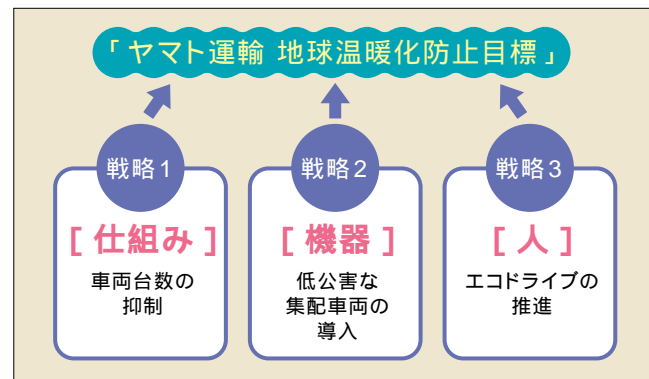


大気汚染・地球温暖化防止への 諸施策

ヤマト運輸(株)では、深刻な環境問題としてクローズアップされる地球温暖化の防止を重要課題として高い目標を設定し、戦略的な活動を推進しています。2003年9月には「ヤマト運輸 地球温暖化防止目標」を策定。2012年度に、企業として成長を維持しつつ、CO₂排出量を2002年度比で99%に抑制し、宅急便1個当たりCO₂排出量を30%削減する目標を掲げました。この達成へ向けて、車両台数を抑制する「仕組み」、低公害な集配車両という「機器」の導入、「人」が直接携わるエコドライブの推進という3つの側面からアプローチする

戦略的な行動計画を立案しました。

「ヤマト運輸 地球温暖化防止目標」と3つの戦略



車両台数の抑制では、燃料を消費する自動車を極力使用しない仕組みを確立してきました。台車や新スリーター(リヤカー付き電動自転車)で集配するサテライトセンターが中心的な役割を担い、出店を増やしています。2007年3月末で全国880店を実現、2012年目標の1,000店を目指し拡大中です。

低公害な集配車両の導入では、2003年度からハイブリッド車を導入の主軸としています。ヤマト仕様のハイブリッド2t集配車を自動車メーカーと共同開発して、既存ディーゼル車からCO₂排出量を削減、燃費・静粛性を向上させました。通常の貨物自動車(MPバン)への導入に引き続き、2007年1月より、ヤマトの顔である主力車両「ウォークスルー車」にもハイブリッドタイプを導入しました。今後、主力車両であるウォークスルー車をハイブリッドタイプにしていくことで、大幅なCO₂排出量削減が見込まれます。このほか幹線の中長距離輸送に、エネルギー効率の良い鉄道や海運を積極活用するモータル

シフトも組み合わせ、CO₂排出量の大幅削減、大気汚染防止、渋滞緩和、コスト削減につなげる方策も進めています。



ウォークスルー・ハイブリッド車を本格導入

エコドライブの推進では、ヤマト運輸(株)全国73カ所の主管支店ですべてのセールスドライバーの受講を目標に、データに基づき具体的なテクニックを身につけるエコドライブ講習会を開催しています。ヤマトグループでは、地球温暖化防止へ向けた国民運動「チーム・マイナス6%」に賛同し、夏季・冬季の省エネ運動を進めるとともにエコドライブを独自の目標として設定し、CO₂排出量削減に結び付けています。

一連の取り組みの結果、宅急便個数の増加割合に比べてCO₂排出量は微増にとどめられています。宅急便1個当たりCO₂排出量は、着実に減少し、2006年度で391gCO₂(2002年度比13%削減)まで到達しました。

一方、ボックスチャーター(株)で提供するB to B

分野の配送サービス、「JITBOXチャーター便」では、お客様とのコラボレーションによる、新しいエコロジー物流がスタートしています。ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社ビジョンケアカンパニー様では、大手得意先へのコンタクトレンズ配送で発生する梱包資材のゴミが問題になっていました。ボックスチャーターでは、リユース可能な折りたたみタイプの梱包資材を利用した、ボックス単位の配送サービスを提供、お客様のニーズに応えることができました。お届け先で発生する段ボール等の梱包資材の削減に成功し、環境への負荷を大きく低減しています。また、資材の返送時にはコンパクトに折りたたみできる特性による輸送効率の向上など、CO₂排出量削減にも貢献しています。

「キッズニア東京」でエコ・アクティビティを開始

ヤマト運輸(株)がパビリオンを出すキッズニア東京では、2007年3月に「環境の国宣言」を行いました。各パビリオンで「地球温暖化防止」に向けたエコ・アクティビティを実施するというもので、ヤマト運輸(株)も趣旨に賛同し、子どもたちに環境に配慮した輸送を体験してもらうエコ・アクティビティを、2007年6月から開始しました。「台車」で集配することにより、化石燃料を使わないことの意義を伝えています。ヤマトグループでは、子どもたちが、自然なかたちで環境に配慮して行動できるようになればと考えています。

小さくて折りやすいコンタクトケース。配送時における従来の梱包を標準化。環境にやさしい物流を実現しました。

Johnson & Johnson株式会社ビジョンケアカンパニー様、多量に発生するコンタクトケースの梱包から発生する廃棄物の削減を目標としていました。その課題を解決したのが「ボックスチャーター便」です。従来の配送方法から、リユース可能な折りたたみタイプの配送するボックス単位で配送に変えたことで、お届け先で発生する段ボール等の梱包資材の削減に成功。あわせてCO₂排出量の削減にも貢献しています。その結果、廃棄物の削減とCO₂削減に貢献しています。

■ 簡易梱包、リターナブル容器利用により、廃材削減が可能。■ 貸切率から積み合わせ共同輸送へ、CO₂排出量を削減。

前日の18時までに仕舞、翌日の10時から納品時間指定が可能。

中ロットの貨物をJIT納品し、多頻度納品を効率的にサポート。

物流を変える! ボックス単位で運搬もJIT納品。

JITBOX チャーター便

株式会社ボックスチャーター

www.j-bcc.co.jp ☎ 03-5401-0091 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1

JITBOXチャーター便 エコロジーバージョン広告

廃棄物削減・リサイクルへの諸施策

ヤマトグループでは業務に伴って発生する廃棄物の削減に努めるとともに、蓄冷剤など多様な資材のリサイクルに取り組んでいます。

たとえばヤマト運輸(株)、ヤマトオートワークス(株)の連携で、クール宅急便用「蓄冷剤」を再生し、廃棄物削減とリサイクルを同時に遂げています。ヤマト運輸(株)では、クロネコメール便業務でペンスキャナ携帯端末に使用する乾電池(年間約200万本)のリサイクルを行うほか、回収した使用済みユニフォームを、自動車の内装部品(吸音材、緩衝材)に粉碎加工するリサイクルも進めています。このほか、宅急便の配達票・売上票は、トイレトペーパーに再生・商品化して販売する仕組みを作り、廃棄物ゼロを目標とした「ゼロエミッションリサイクル」達成に向けて取り組みを拡大しています。全国の事務所で古紙分別回収・リサイクルも行っています。ヤマトオートワークスの修理工場では、ロールボックスパレットなどの荷役機器を分解修理し、再生しています。

環境コミュニケーション・グリーン購入の諸施策

ヤマトグループでは、環境関連のイベントに参加し、情報発信・コミュニケーションに努める一方、資材購入で環境配慮商品を採用するグリーン購入を推進しています。

環境関連イベントの例に、ヤマト運輸(株)東京主管支店が実施したエコドライブ見学会があります。自動車メーカーの南アフリカ顧客招待企画の一環として行われました。デジタルタコメーターなどの機器に頼らない燃費向上への取り組みが、参加者から高評価を得ました。

グリーン購入では、ヤマト運輸(株)が、全社統一の文房具購買管理システムを運用して取り組みを推進しています。印刷物・包装資材も独自の環境マークによる認定制度を設けて、対応を強化して

います。2007年5月には、ヤマト運輸(株)社内で使用するコピー用紙を、環境対応紙「エコリングペーパー」に切り替えました。森林を守り、地球規模で循環型社会を目指す考えに基づき、育成継続の可能な植林木パルプ70%と古紙パルプ30%でできています。



エコドライブ見学会

時代の変化に沿って、ヤマトグループは柔軟にその姿を変え、その時々々の社会のニーズに即した事業展開を図っていきます。私たちは、どの時代にどういった事業に取り組もうとも、社会のために奉仕する事業者であり続けたいと考えています。CSR活動はそのための実践テーマであり、グループ全体で推進してまいります。そのなかで地球環境問題は今まさに緊急の課題であり、継続した取り組みが必要です。今までも、これからも、ヤマトグループは使命感と熱意を持って、環境問題に取り組んでまいります。

ヤマト運輸(株)「第8回物流環境大賞」で物流環境保全活動賞を受賞

2007年5月、ヤマト運輸(株)は、社団法人日本物流団体連合会が主催する「第8回物流環境大賞」で物流環境保全活動賞を授与されました。この賞は2002年に創設され、物流部門における環境保全の推進や環境意識の高揚などを図り、物流の健全な発展に貢献した団体・企業または個人を表彰します。ヤマト運輸(株)が推進する「ヤマト運輸 地球温暖化防止目標」への熱心なアプローチと着実な目標達成が評価され、受賞につながりました。これを励みに、今後もグループ全体で環境保護活動の継続的向上に力を注ぎます。

事業概況(連結)

>>> 当中間期の概況

当中間期の連結業績は営業収益が5,842億円(前年同期比4.7%増)、営業利益は267億円(前年同期比17.3%増)、経常利益は280億円(前年同期比17.5%増)となりました。また、中間純利益におきましては、150億円(前年同期比65.1%増)となりました。

事業フォーメーション別の概況は次のとおりであります。

デリバリー事業

宅急便事業におきましては、「まかせて安心」の基本理念のもと、個人のお客様に対しては多店舗化によるきめ細かなサービスを提供することで同業他社との配達品質の差別化をはかってまいりました。法人のお客様に対してはヤマトグループのもつIT(情報)、LT(ロジスティクス)、FT(決済)機能を組み合わせたグループ連携によりソリューション営業を展開し、お客様の多様化するニーズに柔軟に対応するよう努めました。その結果、宅急便の総取扱個数は5億92百万個となり、前年同期に比べ4.9%増加いたしました。

クロネコメール便事業につきましては、法人のお客様との取引拡大を進めるなど積極的な営業を展開いたしました。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は10億50百万冊となり、前年同期に比べ13.8%増加いたしました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は4,691億60百万円となり、前年同期に比べ4.7%増加いたしました。これに対し、費用面におきましては、諸費用の削減に努めました結果、営業利益は135億35百万円となり、前年同期に比べ11.9%増加いたしました。

BIZ-ロジ事業

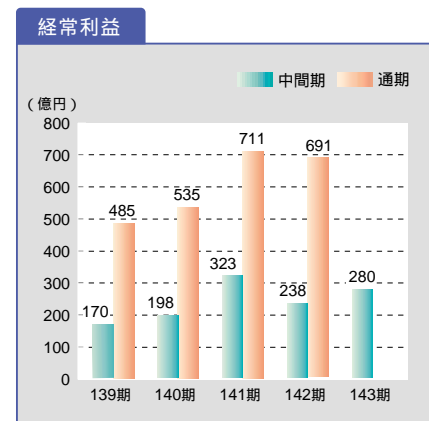
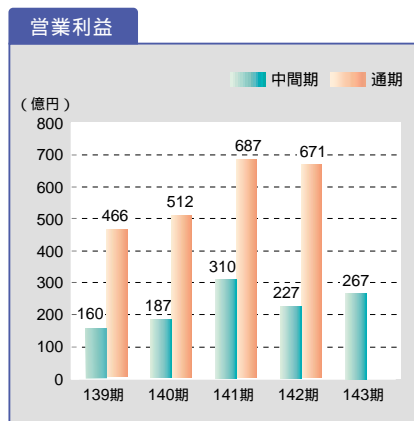
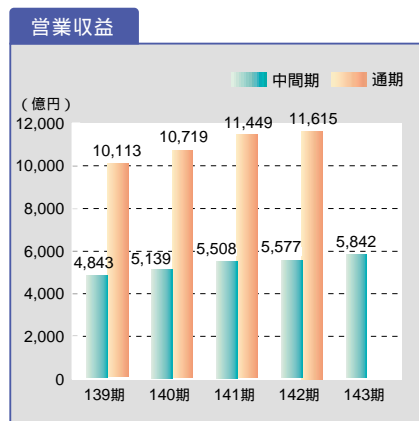
BIZ-ロジ事業におきましては、効果的な販売組織を構成して、お客様の物流トータルコストを削減させるソリューション営業を積極的に展開したことにより、医療品の物流を総合的にサポートするメディカルロジスティクスの製品物流サービスなどが順調に推移いたしました。その結果、BIZ-ロジ事業の営業収益は465億22百万円となり、前年同期に比べ4.5%増加しました。これに対し、費用面におきましては、混載運賃の圧縮など下駄費用の削減に取り組んだ結果、営業利益は23億18百万円となり、前年同期に比べ33.9%増加いたしました。

ホームコンビニエンス事業

ホームコンビニエンス事業におきましては、全国配送ネットワークと電化製品の据付け、設置のノウハウを融合させることを目的として、9月にヤマトホームコンビニエンス株式会社と丸井グループの株式会社ムービングの宅配事業とを統合し、営業体制の強化をはかったことなどにより「らくらく家財宅急便」は順調に推移いたしました。ホームコンビニエンス事業の営業収益は、ブックサービス株式会社の売却による影響がありましたが209億円となり、前年同期に比べ4.5%の減少にとどめました。また、費用の削減に努めました結果、営業利益は4億16百万円となり、前年同期に比べ4億72百万円増加いたしました。

e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、「トレーシング」「セキュリティ」「パッケージ」をキーワードとし、積極的な営業を展開したことにより、「通販パック」「リピートPro.」の新規



獲得社数が増加するなど順調に推移いたしました。その結果、e-ビジネス事業の営業収益は153億58百万円となり、前年同期に比べ5.3%増加し、営業利益は25億20百万円となり、前年同期に比べ8.9%の増加となりました。

フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、拡大しているインターネット通販市場において、グループ連携による販売力強化をはかりました。また、7月より通販事業を手掛けるお客様の利便性を高めるために払込票の発行・発送から代金回収までトータルでサポートする「払込票発行サービス」を開始、あわせて8月よりイベント参加費等の役務代金を回収するサービスを開始いたしました。その結果、フィナンシャル事業の営業収益は249億20百万円となり、前年同期に比べ7.0%増加し、営業利益は52億55百万円となり、前年同期に比べ18.0%の増加となりました。

その他の事業

その他の事業のうち、車両整備事業におきましては、トラック運送事業者のお客様に対して車検、燃料・部品調達、保険などの車両維持管理にかかるトータルコストを削減するソリューション営業を積極的に展開した結果、車両管理台数は順調に増加いたしました。

また、昨年8月から15社の企業グループによる販売体制を整えた「JITBOXチャーター便」につきましては、さらなる市場への浸透をはかるために積極的な営業活動を行ったことで取扱本数は順調に増加いたしました。

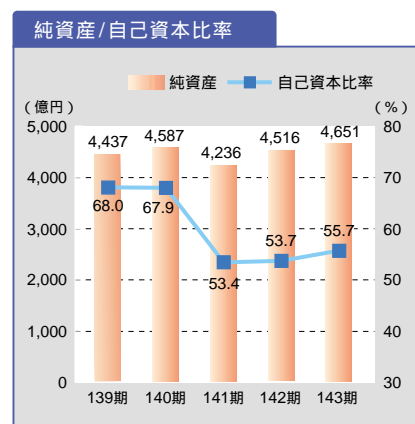
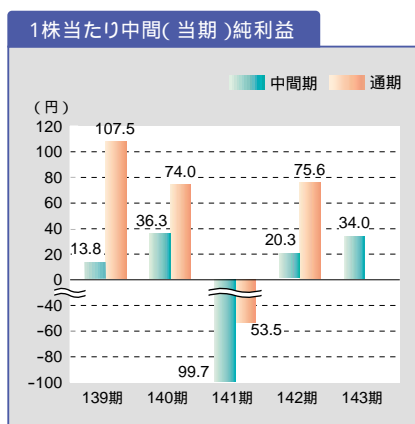
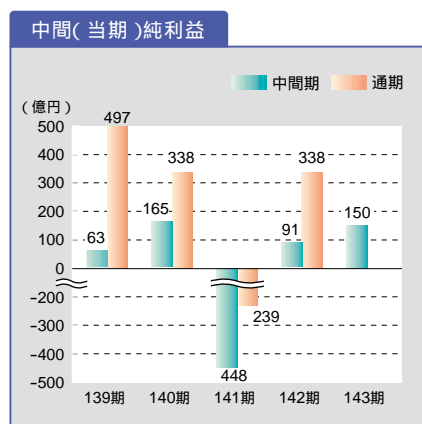
その結果、その他の事業の営業収益は73億41百万円となり、前年同期に比べ38.6%増加いたしました。なお、純粋持株会社としてのグループ各社からの受取配当金などを除いた営業利益は14億1百万円となり、前年同期に比べ64.6%増加いたしました。

>>> 対処すべき課題

ヤマトグループは、コンプライアンス経営を最重要課題としております。そのために社内の内部統制機能を強化し、法令遵守の徹底をはかってまいります。また、あらゆるステークホルダーに対し「安全」「環境」「社会」の各側面から積極的な貢献活動を展開し、企業の社会的責任を全うしてまいります。

今後の経済状況につきましては、ヤマトグループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと予想されますが、そのなかでヤマトグループは、デリバリー事業においては、

他社の追随を許さない高品質サービスによる着実な営業収益の拡大をはかりつつ、非デリバリー事業においては、各フォーメーション毎にマーケティングを強化し、ヤマトグループの経営資源を活用したオンリーワンサービスを数多く生み出すとともに、さらなる成長が見込める分野には積極的に投資してまいります。さらにヤマトグループのIT(情報)、LT(ロジスティクス)、FT(決済)機能を有機的に組み合わせ、新しいビジネスモデルの創造やお客様の物流に関する真の課題を解決するソリューション営業の推進をはかってまいります。



1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。

中間連結財務諸表の概要

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
(資産の部)		
流動資産	407,814	425,102
現金及び預金	129,553	130,156
受取手形及び売掛金	137,475	136,130
割賦売掛金	92,105	103,419
有価証券	2,000	4,000
たな卸資産	2,090	2,177
繰延税金資産	18,087	17,451
その他の流動資産	32,657	38,385
貸倒引当金	6,154	6,618
固定資産	409,847	404,566
有形固定資産	291,868	283,142
建物及び構築物	120,529	110,742
機械及び装置	12,138	10,759
車両運搬具	29,957	29,715
リース資産	18,635	16,632
土地	95,731	91,832
建設仮勘定	1,456	9,835
その他の有形固定資産	13,419	13,623
無形固定資産	10,618	9,145
のれん	1,442	10
ソフトウェア	6,923	6,905
その他の無形固定資産	2,252	2,229
投資その他の資産	107,360	112,278
投資有価証券	53,000	58,126
長期貸付金	3,286	3,186
敷金	25,895	25,916
繰延税金資産	13,051	12,869
その他の投資その他の資産	14,103	13,952
貸倒引当金	1,858	1,654
関係会社投資評価引当金	118	118
繰延資産	42	51
社債発行費	42	51
資産の部合計	817,705	829,721

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
(負債の部)		
流動負債	274,081	284,726
支払手形及び買掛金	106,315	107,169
短期借入金	39,336	33,698
一年以内償還の社債	2,000	2,000
未払法人税等	15,049	23,438
割賦利益繰延	18,969	21,233
賞与引当金	30,382	26,973
役員賞与引当金		58
その他の流動負債	62,028	70,154
固定負債	78,485	93,300
社債	5,000	5,000
転換社債	13,070	13,087
長期借入金	27,550	42,640
繰延税金負債	4,269	4,553
退職給付引当金	26,590	25,948
役員退職慰労引当金	15	33
その他の固定負債	1,990	2,038
負債の部合計	352,567	378,026
(純資産の部)		
株主資本	444,170	432,706
資本金	120,725	120,716
資本剰余金	114,849	114,894
利益剰余金	234,827	224,226
自己株式	26,232	27,131
評価・換算差額等	11,050	12,556
その他有価証券評価差額金	10,938	12,582
繰延ヘッジ損益	22	
為替換算調整勘定	133	26
少数株主持分	9,916	6,431
純資産合計	465,137	451,694
負債純資産合計	817,705	829,721

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成19年4月1日 - 平成19年9月30日	平成18年4月1日 - 平成18年9月30日
営業収益	584,203	557,777
営業原価	543,062	519,980
営業総利益	41,141	37,797
販売費及び一般管理費	14,433	15,024
営業利益	26,707	22,772
営業外収益	2,082	2,035
受取利息及び配当金	523	459
その他の収益	1,558	1,576
営業外費用	787	978
支払利息	125	127
その他の費用	661	850
経常利益	28,002	23,830
特別利益	1,279	628
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	1,216	15
関係会社株式売却益		603
その他特別利益	60	1
特別損失	203	2,171
固定資産除却損	168	722
減損損失		843
プロジェクト整理損		275
その他特別損失	34	330
税金等調整前中間純利益	29,078	22,287
法人税、住民税及び事業税	14,262	11,230
法人税等調整額	633	1,710
少数株主利益	412	239
中間純利益	15,037	9,106

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成19年4月1日 - 平成19年9月30日	平成18年4月1日 - 平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,634	9,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,175	34,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,340	2,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	30
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	787	27,042
現金及び現金同等物の期首残高	130,145	125,503
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	23	84
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		189
分割による現金及び現金同等物の受入	16	
現金及び現金同等物の中間期末残高	129,398	98,356

ヤマトグループ各社(連結子会社)

国内	
ヤマト運輸(株)	
ヤマトロジスティクス(株)	
ヤマトホームコンビニエンス(株)	
ヤマトシステム開発(株)	
ヤマトフィナンシャル(株)	他25社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他5社
合計37社(国内30社、海外7社)	

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	120,716	114,894	224,226	27,131	432,706	12,582		26	12,556	6,431	451,694
当中間連結会計期間中の変動額											
転換社債の転換	8	8			17						17
剰余金の配当			4,427		4,427						4,427
連結範囲変更による利益剰余金減少高			7		7						7
中間純利益			15,037		15,037						15,037
自己株式の取得				163	163						163
自己株式の処分		53		1,061	1,008						1,008
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,644	22	159	1,506	3,485	1,978
当中間連結会計期間中の変動額合計	8	44	10,601	898	11,464	1,644	22	159	1,506	3,485	13,442
平成19年9月30日残高	120,725	114,849	234,827	26,232	444,170	10,938	22	133	11,050	9,916	465,137

中間個別財務諸表の概要

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
(資産の部)		
流動資産	89,599	95,451
固定資産	355,227	356,323
有形固定資産	15	17
無形固定資産	65	77
投資その他の資産	355,146	356,228
資産の部合計	444,827	451,774

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
(負債の部)		
流動負債	39,309	70,673
固定負債	16,582	17,120
負債の部合計	55,891	87,794
(純資産の部)		
株主資本	378,870	352,159
資本金	120,725	120,716
資本剰余金	114,849	114,894
利益剰余金	169,527	143,679
自己株式	26,232	27,131
評価・換算差額等	10,065	11,820
純資産合計	388,935	363,980
負債純資産合計	444,827	451,774

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 平成19年4月1日- 平成19年9月30日	前中間会計期間 平成18年4月1日- 平成18年9月30日
営業収益	30,212	36,877
営業総利益	30,212	36,877
販売費及び一般管理費	1,064	962
営業利益	29,147	35,915
営業外収益	924	556
営業外費用	224	208
経常利益	29,848	36,262
特別利益	1,217	889
特別損失	0	10
税引前中間純利益	31,065	37,142
法人税、住民税及び事業税	830	9
法人税等調整額	40	2,741
中間純利益	30,275	34,392

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金				利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	
			資本準備金減少差益	自己株式処分差益		その他利益剰余金 別途積立金
平成19年3月31日残高	120,716	30,304	83,194	1,395	114,894	103,965
当中間会計期間中の変動額						
転換社債の転換	8	8			8	
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分				53	53	
別途積立金の積立						26,000
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額(純額)						
当中間会計期間中の変動額合計	8	8		53	44	26,000
平成19年9月30日残高	120,725	30,312	83,194	1,342	114,849	129,965

(単位：百万円)

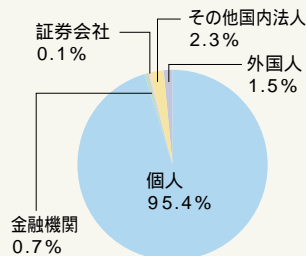
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年3月31日残高	39,714	143,679	27,131	352,159	11,820	11,820	363,980
当中間会計期間中の変動額							
転換社債の転換				17			17
剰余金の配当	4,427	4,427		4,427			4,427
中間純利益	30,275	30,275		30,275			30,275
自己株式の取得			163	163			163
自己株式の処分			1,061	1,008			1,008
別途積立金の積立	26,000						
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額(純額)					1,754	1,754	1,754
当中間会計期間中の変動額合計	152	25,847	898	26,710	1,754	1,754	24,955
平成19年9月30日残高	39,561	169,527	26,232	378,870	10,065	10,065	388,935

株式の状況(平成19年9月30日現在)

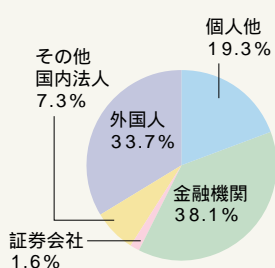
株式の状況

発行可能株式総数 1,787,541,000 株
 発行済株式総数 457,309,400 株
 株主数 29,315 名

株主数比率



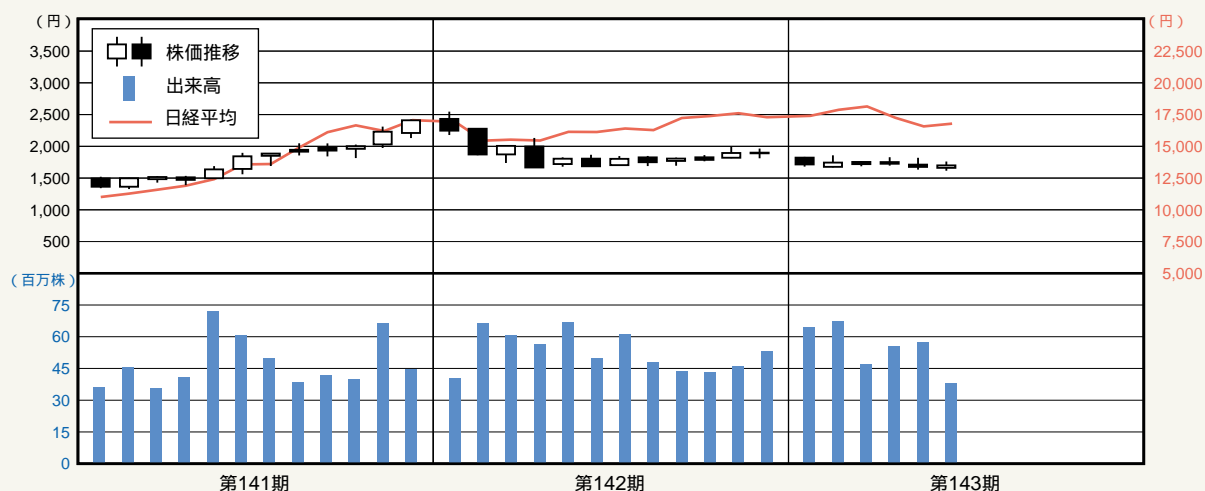
株式数比率



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,991	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,002	5.03
株式会社みずほ銀行	17,247	3.77
ヤマトグループ社員持株会	13,776	3.01
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.68
ヤマトグループ取引先持株会	9,549	2.09
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	9,261	2.03
住友生命保険相互会社	8,464	1.85
株式会社損害保険ジャパン	6,488	1.42
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	6,324	1.38

株価・売買高の推移(東京証券取引所)



会社概要(平成19年9月30日現在)

商号 ヤマトホールディングス株式会社
 本店所在地 〒104-8125
 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)4141(代表)
 創業 1919(大正8)年11月29日
 設立 1929(昭和4)年4月9日
 資本金 120,725,291,077円

株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月に開催
 期末配当基準日 3月31日
 中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 (手続お申出先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 TEL 0120-288-324
 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
 銘柄コード 9064

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03(3541)4141(代表)

ホームページアドレス

<http://www.yamato-hd.co.jp>



再生紙を使用しています。